

誰もが豊かに暮らせるバリアのない社会へ 青木まなぶ市議会通信

2020年 春号

- 自 宅 / 〒951-8162
中央区関屋本村町1-35-2
TEL / FAX : 025-233-4360
E-mail : manabu@winpal.net
- 新潟市役所
中央区学校町通1番町602-1
TEL : 025-228-1000

一般会計の総額3910億円の新年度予算が成立しました。3年続けて基金に頼らない予算となり、2020年度末の基金残高は65億円を見込んでいます。

代表質問では、引き続き市民一人ひとりの人権と多様性の尊重、命と暮らしを守るセーフティネットの構築、未来に向け夢と希望、活力のあるまちづくりという視点で質問を行いました。以下に主なものを記します。



2月議会代表質問の様子

2月議会代表質問より

1 中原市長の10の基本政策と今後の市政運営について

(1) 新年度予算案において市長独自の新規政策・事業はあるのか。

青木 今回の予算は市長が初めて一から手がけたものである。当然その編成にあたっては、選挙時に掲げた10の基本政策を念頭に行ったと思うが、その政策は一般論が多く、具体性に乏しい。今回の予算で市長のリーダーシップによって作られた新規の政策、事業はあるのか。

市長 私はいろいろな場で、普通の人間で、さしたる能力もないと申し上げている。10の基本政策は、一昨年の選挙時に市政の大きな方向性を示したものであるが、一般論が多く、特色がないというご意見については、その通りに受け止めておく。新年度予算については、私のカラーを出すということより、本市の財政状況が厳しい中、最重要課題にしっかりと対応するものとした。

(2) 人口減少対策として若者の意識的確な把握と施策に反映させる取り組みについて

青木 若者の県外流出が本市にとっても大きな課題となっている。次期「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に当たり、仕事や教育などについて、若者の意識やニーズを幅広く的確に把握し、本市の施策に反映させるとともに、経済界や教育界などと共有し、横断的な取り組みを進めていくべきではないか。

市長 今後高校生や大学生の年齢相当の方を対象に希望職種や将来の進路などについてのアンケート調査と併せて、県外へ転出予定の大学生を対象にインタビュー形式の調査を行う。調査結果を企業や産業界とも共有しながら、魅力的な雇用の場づくりなどに取り組んでいきたい。

(3) 市民の所得向上に向けた経済、雇用政策のさらなる推進について

青木 市長は低迷する新潟経済に活力を生み出し、政令市の中で一番低い市民所得の向上を政

策の第一に掲げている。本市は2014年からの5年間で所得水準の伸び率が政令市の中で5位となったが、最も低い位置にあることは今も変わらない。こうした中で、今後どのような経済、雇用政策を推し進めていくのか。

市長 新年度予算では、市民所得の向上に向けて、市内事業所の約99%を占める中小企業の設備投資の促進や、販路拡大、技術開発などを支援するとともに、航空機産業をはじめとする成長産業の育成など、中小企業の稼ぐ力の向上を積極的に支援していく。

(4) 再生可能エネルギーの導入について

青木 市長は同じく第一の政策に、再生可能エネルギーの地産地消の取り組みを掲げている。私は2018年の代表質問で、次期計画では現行の計画よりも再エネ割合を高く設定すべきと提起し、当時の市長から、環境モデル都市に相応しい目標値を設定するとの答弁があった。ところが今般改定された新計画にはその目標値が示されていない。中原市政の下で、この取り組みが後退しているのではないか。

市長 次期地球温暖化対策実行計画では、再エネ割合を目標値として設定していないが、2030年度までのCO₂削減目標を国を上回る40%を目指すこととしている。今後、市内での再エネの導入を増やすため、社会情勢や本市の実情に即した事業モデルを地元企業とともに研究し、具体的な事業検討を行っていく。

2 福祉施策の推進について

(1) 児童相談所の体制強化について

青木 国では昨年児童虐待防止策を強化するため法改正を行った。本市でも虐待案件が増加傾向にあり、この法改正を踏まえ、新たに専門職の配置を進め、児童相談所の体制を強化すべき。また一時保護所の定員越えが常態化しているため、早期の増築による施設整備が必要ではないか。

市長 本市では、児童福祉司、児童心理司のほか、国に先駆け、弁護士、医師、保健師を配置する

など体制強化に努めてきている。今後は児童福祉司などの増員に加え、あらたに里親養育支援員の配置などを行っていく。一時保護所については、現在、定員の2割を超える状態が続いており、児童の権利擁護に配慮し、より家庭的な環境で過ごせるよう検討していく。

(2) ひきこもりへの支援について

青木 今8050問題は、社会の中でかなり認識が広まってきた。国の調査では、40歳から64歳までのひきこもりの人の方が若い世代よりも多いという結果が出ている。これからは若い世代に加え、中高年のひきこもりとその家族をしっかりと念頭におき、各区、各地域でも関係者が連携し、より裾野を広げた支援を行っていく必要があるのではないか。

市長 近年の傾向として、高齢の親からの相談が増えており、身近な地域の支援者である「地域包括支援センター」や「社会福祉協議会」などとの連携を進めている。また、西蒲区で社会福祉協議会が開催している「居場所」に、ひきこもり相談支援センターが協力して、支援を行っている。今後も、地域のニーズに合わせた支援が行えるよう関係機関と連携しながら取り組んでいく。

3 男女共同参画社会の推進について

青木 日本は最新の民間調査で、男女間格差が153カ国中、過去最低の121位となった。本市もこうした中で地道に男女共同参画の施策を進めてきている

が、昨年実施した基礎調査からも、市が目標とするところまでは状況は改善されていない。次期「男女共同参画



リュートピア新潟市民芸術文化会館企画の視覚障がい者のための『ノイズワークショップ』への参加の様子

行動計画」の策定にあたり、どこに重点を置き、施策を展開していくのか。

市長 昨年行った基礎調査において、性別役割分担意識が依然として根強く残っており、これが引き続き最重点の課題になる。また本市は、女性の労働力率は高いが、男女間の賃金格差や女性の管理職比率の低さも課題である。次期計画の策定や指標の設定にあたっては、先の基礎調査の結果や、女性活躍の現状・課題、社会情勢の変化を反映させ、実効性のあるものとした。

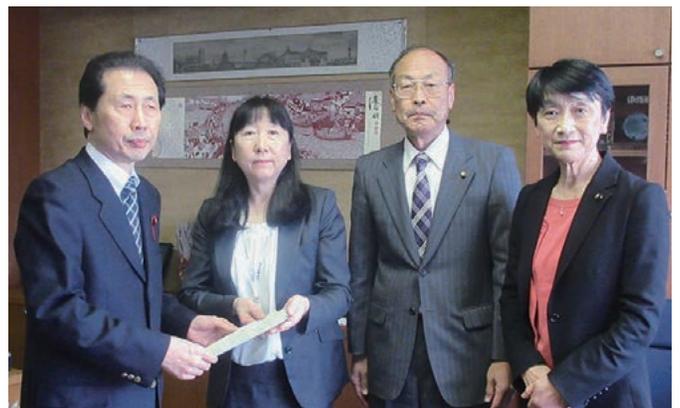
4 教育を巡る課題について

(1) G I G Aスクール構想について

青木 国は全国の小中学校で1人につき1台の情報端末を配備することを決定した。今後のことを考えれば、ICT活用の環境整備は必要と思うが、現場任せではむしろ自治体間に教育格差が生じ、教員の負担も増えることになる。国そして市教委は、それぞれどのような支援体制を

整えていくのか。

教育長 国は2022年度末までにICT支援員を4校に1人配置することを目標としている。今後市教委としては、ICT活用計画及び教職員を研修により支援するフォローアップ計画を作成していく。併せて、すでにICT支援員を配置している他市町村の先事例を調査し、2021年度からのICT支援員配置を前向きに検討していく。



前田教育長へ会派として要望（左から2人目前田教育長と会派メンバー竹内/石附議員）

新年度に新たな動きが始動

これまで数年かけて取り組んできた課題が、新年度に動き出します！

1 公文書管理条例の制定

国は、これまで森友・加計問題などに見られるように、国民共有の知的資源である公文書をあまりにずさんに扱い、政治、行政への信頼を失墜させてきました。新潟市は民間の調査で、情報公開の度合いが比較的高く評価されていますが、この国の行いを「他山の石」として、さらにその精度を高めるため、公文書管理条例の制定を求めてきました。今回の代表質問で市長から「2020年度中の制定を目指し、準備を進めていく」との答弁がありました。

2 就学援助制度の充実

就学援助とは、経済的理由によって、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品

費などの援助をする制度です。

新潟市は2年前に財政難を理由に、この支給基準を引き下げました。これは子どもの貧困対策に逆行するものと厳しく批判をし、改めて実態調査を行うべきと提起しました。その実態調査の結果、本市は県内そして政令市の中で、支給額が最低レベルであることが明らかとなり、新年度から2年かけて支給額の水準を県内、政令市の中で上位にすべく見直しを行っていきます。

3 パートナーシップ宣誓制度の導入

本制度は、性的マイノリティのカップルが、本人の希望により、パートナーシップ関係であると宣誓を行い、宣誓したことを市が認めるものです。

互いの個性や多様性を認め合い、性的指向や性自認にかかわらず誰もが自分らしく暮らすことの

できる新潟市に向け大きく一歩踏み出します。本州日本海側で初となり、4月からスタートします。



LGBTグループの皆さんとパートナーシップ制度の導入など市に要望

4 在宅生活が困難な重度障がい者用グループホームの整備の促進

現在、本市には約160人の重度障がいの待機者がいます。これまで市はグループホームの整備を進めてきましたが、軽度の障がい者を対象とするものが主であったため、重度障がい者のための生活の場の確保が急務となっていました。新年度からその整備を加速するための補助金が拡充となります。

今後市としては更に整備を加速するため、国や県と積極的に協議を進めていくことにしています。

中央区議員団緊急要望

●松くい虫被害対策進む

ここ1、2年の間に、中央区の海岸保安林にかつてないペースで松くい虫の被害が広がってきました。そこで昨年議員団として市長に対策の強化を求め、西海岸公園を中心に新たに約1億6000万の予算を計上し対策を進めることになりました。



中原市長へ区議員団としての要望書を提出

- (1) 冬季までに視認できた感染木は、すべて年度末までに伐倒・燻蒸すること
- (2) 翌春以降に発生する感染木(年越し枯れ)については、確認次第、すべて伐倒・燻蒸すること
- (3) 来年度の防虫散布をもれのないようにすること
- (4) 上記の対策を今後3年間程度集中的に実施すること

●「新型コロナウイルス感染症」にかかわる要望書の提出

今回の安倍総理の一斉休校の判断と要請は、子どもたちや保護者、教育関係者をはじめ、社会全体に大きな衝撃を与えました。そのことを踏まえ、会派として、その影響をできるだけ押さえ、早期に通常の状態に近づけるよう学校の問題を中心に教育長に要望しました。

要 望 事 項

- ① 新年度からの学校再開に向け、今から安心安全な登校に向けた準備を進め、その基準と要件を示してください。
- ② 現在の子どもの受け入れの基準を緩和し、高学年を含め、希望する子どもたちが学校に来られるよう環境を整えてください。併せて健康維持のため給食も提供してください。
- ③ ひまわりクラブ、保育所、幼稚園などについては、感染防止に資する環境改善のための予算措置を行うことや感染拡大防止の観点から医療専門家の配置・連携を行ってください。